

注意・警戒情報

「被災者支援」ってホント？

老人ホームの利用権などの儲け話のトラブル

- 見知らぬ業者から「温泉付き老人ホームの利用権を買ってくれば、被災者が入居するので高値で買い取る」との電話があった。利用権を購入して、買取業者と会う約束をしたが、約束の場所に業者は現れないばかりか、法律に基づく老人ホーム建設の届出もなされておらず、予定地にも老朽化した保養所が建っているだけだった。
- 複数の証券会社から電話で「放射線値の測定機器を作っている会社の社債を地域限定で販売している。今後高配当が見込まれるので、後で高く買い取る」と言われた。



アドバイス

- ◆ 「被災者を支援したい」や「儲かるなら」という気持ちにつけ込んだり、震災関連の事業をやっている会社の株や社債なので必ず儲かる、という巧みなトークで、温泉付き老人ホームの権利や未公開株などへの投資を勧誘する震災に便乗した悪質商法の被害が発生しています。
- ◆ パンフレットの送付や電話勧誘の後、別の業者や公的団体を名乗るものから、高値で買い取るので代わりに買ってほしいという連絡がある「劇場型」と呼ばれる悪質な勧誘が行われています。不審に思ったら、すぐに消費生活センターに相談しましょう。

消費生活相談は **消費者ホットライン** 電話 ゼロコーナナゼロ 守ろうよ みんなを 0570-064-370

(身近な消費生活相談窓口につながります。)

困った時は、一人で悩まず地元市町村の消費生活相談窓口にご相談しましょう